

# 地域密着型金融の取組状況 と今後の推進計画について

平成24年5月



すべてを地域のために

東邦銀行

# 東邦銀行の企業理念

## [コーポレート・メッセージ] 『すべてを地域のために』

東邦銀行は、コーポレート・メッセージである『すべてを地域のために』の考えのもと、当行を日頃支えていただいているお客さま、株主の皆さま、そして地域の皆さまとともに歩み、ふるさと「ふくしま」の復興のために、総力をあげて取り組んでまいります。

## [社会的使命] 地域を見つめ、地域とともに

私たちは、  
地域を見つめ、地域とともに歩み、  
総合的な金融サービスをもって  
「ふくしま」の発展とお客さまの豊かな  
くらしづくりのために力を尽くします。

## [経営姿勢] お客さまの満足のために

私たちは、  
進取・積極の精神と健全な姿勢を基本とし、  
心が通いあう活きた組織をもって  
お客さまの満足のために汗を流します。

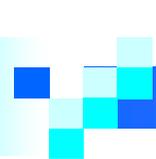
## [行動規範] 新しい感覚と柔軟な発想をもって

私たちは、  
ふるさと「ふくしま」を愛し、  
新しい感覚と柔軟な発想をもって自分を磨き、  
お客さまの信頼に応えることを喜びとします。

## [行動指針]

### 私たちの「いちばん」宣言

1. ふるさとを愛する心がいちばん
2. お客さまの笑顔がいちばん
3. 仲間を思い、みんなで考えるのがいちばん
4. しなやかな発想、はっきりした主張がいちばん
5. プロとしての責任ある仕事がいちばん
6. 現場からの声がいちばん
7. がんばった人がいちばん



# 目次

	頁
1. 地域密着型金融に関する基本的考え方 …	1
2. これまでの地域密着型金融の取り組み … (平成21年度～平成23年度)	2～16
3. 今後の課題と取組方針 …	17
4. 新たな地域密着型金融推進計画 … (平成24年度～平成26年度)	18～20
5. その他 …	21

# 1. 地域密着型金融に関する基本的考え方

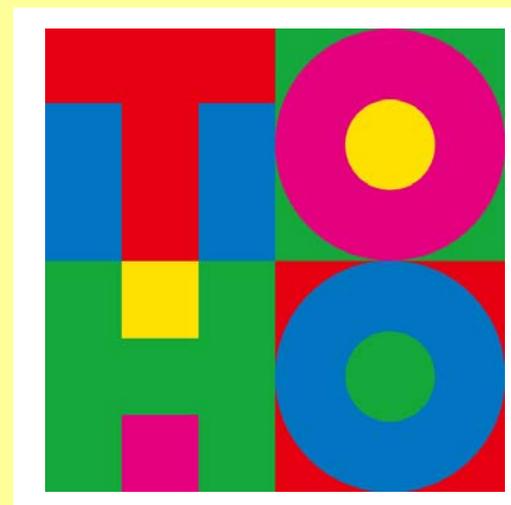
当行は、「地域を見つめ、地域とともに歩み、総合的な金融サービスをもって“ふくしま”の発展とお客さまの豊かな暮らしづくりのために力を尽くします。」を企業理念の一つとして掲げており、その「社会的使命」を果たしていくことを、経営の基本に据えております。

地域密着型金融の本質は、当行の「社会的使命」そのものであり、地域との密接なリレーションシップを築き、地域経済の発展と地域の人々の豊かな暮らしづくりに貢献していくことを通じて、自らも成長し、地域の人々からの信認を得ていく枠組みであると認識しております。

当行は、引続きお取引先企業の幅広い金融ニーズに積極的にお応えしていくとともに、地域の情報ネットワークの要として人材やノウハウを活用し、お取引先企業の経営支援や地域経済の活性化と福島復興に取り組んでまいります。

当行の役職員一人ひとりが、この企業理念の一つである社会的使命に沿い「熱いところ」をもって全力で地域社会やお客さまのために汗を流すことを通じて、地域密着型金融の更なる推進を図りながら、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指してまいります。

## シンボルマーク「TOHOスクエア」



4つの正方形は「スクエア」すなわち「広場」です。私たち東邦銀行が、人と人のあたたかいふれあいと交流を実現する「地域のこころの広場」でありたいという願いを表現しています。これは、地域に密着した金融機関として、地元の人々の豊かな生活に貢献するために、私たちが日々努力を重ねる場でもあります。

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### [創業・新事業支援への取り組み]

##### ○農業ビジネスへの取組み強化

- ①農業ビジネス参入支援等のための各種セミナーの開催  
「東邦アグリビジネスセミナー」「東邦農商工連携セミナー」を開催し農業への新規参入に取り組む起業家・事業者へのサポートを実施
- ②平成23年7月1日より福島県農業制度資金「農家経営安定資金」の取り扱いを開始  
【平成23年度実績27件336百万円】
- ③「ふくしまから日本へ『農業再生』ビジョンネットワーク：H23年度地域新成長産業群創出事業採択」に県内金融機関として唯一参画

##### ○「産学官連携事業」の積極展開による企業の新事業支援

- ①県内5つの大学等との産学連携協定の締結  
産学連携セミナーの開催や大学等の研究シーズと企業との橋渡しを実施  
＜具体例＞
  - ・当行行員4名が福島大学地域創造支援センターの「連携コーディネーター」として、同大学や中小企業支援機関と連携し支援活動を展開
  - ・当行行員が福島県立医科大学に出向し、医療機器関連企業との橋渡しや情報収集を実施
- ②医工連携推進事業「地域イノベーション戦略推進事業」に県内金融機関として唯一参画

##### ○ベンチャー企業向け融資商品の活用等による創業・新事業支援

- ・福島県の制度融資「起業家支援保証制度」を活用した創業支援の実施  
【平成23年度実績15件94百万円、平成21年度～平成23年度累計44件263百万円】

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### 〔経営改善支援への取り組み〕

#### ○お取引先へのビジネスマッチング、販路拡大機会の提供

##### ①各種商談会の開催・参加等

当行主催「ふくしまフードフェア」等の商談会の開催・参加をはじめ  
当行ネットワークを活かしたビジネスマッチングへの取り組みを実施

【平成23年度成約件数132件、平成21年度～平成23年度累計806件】

【復興商談会「さすけねえ ふくしま！」】



#### <平成23年度に開催・参加した商談会>

商談会名	日程	場所	来場者数等	商談会名	日程	場所	来場者数等
復興商談会 「さすけねえ ふくしま！」	H23.6.21 ～24	東京都	主催：当行、来場者：7,800名 共催：第四銀行、山形銀行	ふくしまフードフェア2011 「伊藤忠食品試飲・試食商談会」	H23.11.29	東京都	主催：当行 来場者数：130名
「がんばろう！日本 がんばっど！東北」	H23.7.5	鹿児島県	主催：城山観光ホテル 協力：鹿児島銀行	「北九州ビジネス商談会」	H23.11.30	福岡県	主催：ふくおかフィナンシャルグループ他
「ふくしまの食」物販イベント	H23.7.27 ～8.1	埼玉県	主催：イトーヨーカ堂 当行取引先出展企業：5社	「ビジネス・エンカレッジ・フェア 2011」	H23.12.13 ～14	大阪府	主催：池田泉州銀行 当行取引先出展企業：5社
「日中ものづくり商談会」	H23.9.6 ～7	中国 上海市	主催：NCネットワークチャイナ 当行取引先出展企業：7社	「第9回ビジネスリンク商賣繁 盛」	H24.1.19	愛知県	主催：三菱UFJ・フィナンシャルグループ
デンソー向け福島県新技術・ 新工法展示商談会	H23.9.6 ～7	愛知県	主催：福島県輸送用機会関 連産業協議会	「農と食の商談会」	H24.2.10	埼玉県	主催：埼玉りそな銀行 当行取引先出展企業：6社
「第2回ネットワーク商談会I N大阪」	H23.10.20	大阪府	主催：近畿大阪銀行 当行取引先出展企業：14社	「にいがた 食・環境・健康の展 示商談会」	H24.3.13	新潟県	主催：第四銀行 来場者数：1,600名
地方銀行フードセレクション	H23.11.1 ～2	東京都	主催：地方銀行37行 来場者数：12,000名	「がんばろう！日本 がんばっど！福島」	H24.3.27	鹿児島県	主催：城山観光ホテル 協力：鹿児島銀行
「第7回FITネット商談会」	H23.11.9	石川県	主催：北國銀行、福井銀行、富 山第一銀行				

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### [経営改善支援への取り組み]

#### ○お取引先へのビジネスマッチング、販路拡大機会の提供

##### ② 当行独自通販事業の企画・協賛

原発事故による福島県産品の風評被害払拭及び県内事業者の販売先確保を目的に、当行が送料を負担する震災復興支援通販「さすけねえ ふくしま!」「こでらんに ふくしま!」を企画・協賛【累計販売実績61千個、203百万円】

	第1弾 「さすけねえ ふくしま!」	第2弾 「こでらんに ふくしま!」
期 間	平成23年5月～平成23年9月	平成23年10月～平成24年3月
取扱品種	食関連商品	食関連商品および伝統工芸品
企業数／商品数	45／88	128／208
販売個数／販売金額	29,517個／99,415千円	31,900個／104,343千円
	累計61,417個／203,758千円	

【こでらんに ふくしま!】



##### ③ 「さすけねえ ふくしま! こでらんに ふくしま! 宿泊キャンペーン」

平成23年11月1日から平成24年2月29日まで風評被害に苦しむ県内観光産業の復興支援を目的とした県内旅館等への宿泊促進を行うキャンペーン「さすけねえ ふくしま! こでらんに ふくしま! 宿泊キャンペーン」を企画・協賛。（参加旅館・ホテル数102施設）  
キャンペーン応募数5,000通の中から抽選で200組にペア宿泊券をプレゼント

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### [経営改善支援への取り組み]

#### ○地元被災企業に対する取り組み

- ・代替工場等に関する情報提供  
震災・原子力発電所事故による地元被災企業に対して県や各自治体と連携し、県内の空き事務所・空き工場、工業団地等の情報提供を実施  
【代替工場等情報提供件数72件、成約件数29件】

具体的な事例	従前の拠点	内容
プラスチック製品・金型製造業	富岡町	海外を含め移転先を検討⇒福島県内の新地町の工業団地を紹介し成約
計量器・測定器製造業	郡山市	原発問題等を踏まえ第2工場の建築を計画⇒喜多方市の工場を紹介し成約
電子機械部品製造業	川俣町・広野町	2工場分の生産能力を持つ代替工場移転を計画⇒白河市の工場を紹介し成約

#### [事業承継への取り組み]

#### ○セミナー等の開催による、事業承継についての情報提供・支援の実施

- ①事業承継・M&Aセミナー 開催  
平成23年度は6月に「地域復興セミナー」として日本M&Aセンターより講師を招聘し、県内4地区で開催【平成23年度参加者123名、平成21年度～平成23年度累計388名】
- ②「後継者問題」等の事業承継上の問題解決手段としてのM&A業務への積極的な取り組み  
【平成23年度相談件数89件、平成21年度～平成23年度累計162件】  
受付けた相談については、必要に応じコンサルティングファーム等の外部専門家と連携しながら幅広く顧客ニーズに対応

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### [事業再生への取り組み]

#### ○事業再生支援に対する継続的な取り組みの実施

- ・事業再生計画の策定支援

地域再生・活性化につながる案件等について、積極的に事業再生に取り組み地域の雇用やライフライン維持を図ることができるよう支援を継続

#### 〈(株)企業再生支援機構や中小企業再生支援協議会 と連携した事業再生計画の策定〉

（単位：百万円）

時期	件数	金額
平成21年度上期	2	1,482
平成21年度下期	1	138
平成22年度上期	4	4,740
平成22年度下期	3	8,668
平成23年度上期	1	177
平成23年度下期	1	282
合計	12	15,487

#### 〈当行独自の事業再生計画の策定〉

（単位：百万円）

時期	件数	金額
平成21年度上期	27	4,054
平成21年度下期	46	6,860
平成22年度上期	59	4,701
平成22年度下期	34	2,106
平成23年度上期	32	6,027
平成23年度下期	22	6,398
合計	220	30,146

## 経営改善支援等の取り組み状況

### <平成23年4月～平成24年3月の取り組み実績>

(単位:先数)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善支 援取組み先 α	αのうち			経営改 善支援 取組み 率 = α/A	ランク アップ率 = β/α	再生計画 策定率 = δ/α	
			αのうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした先 数β	αのうち期末に 債務者区分が変 化しなかった先γ	αのうち再生 計画を策定し た先数δ				
正常先 ①	8,368	279		77	8	3.3%		2.9%	
要 注 意 先	うちその他要注意先②	3,531	612	26	497	33	17.3%	4.2%	5.4%
	うち要管理先③	23	7	3	4	1	30.4%	42.9%	14.3%
破綻懸念先 ④	672	220	13	182	11	32.7%	5.9%	5.0%	
実質破綻先 ⑤	257	6	0	3	1	2.3%	0.0%	16.7%	
破綻先 ⑥	52	0	0	0	0	0.0%	-	-	
小計(②～⑥の計)	4,535	845	42	686	46	18.6%	5.0%	5.4%	
合 計	12,903	1,124	42	763	54	8.7%	3.7%	4.8%	

※再生計画策定先については、平成23年4月～平成24年3月の間に新規策定した先のみを記載

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### [事業再生への取り組み]

#### ○外部機関との連携による各種ファンドの組成と活用

##### ①震災復興を目的とした「ふくしま応援ファンド」の組成と活用

東日本大震災の被災企業に対する復興資金の供与を通じ、被災地域の早期復興支援を図るため、日本政策投資銀行と共同で平成23年8月に総額50億円のファンドを組成

【平成23年度投融资実績 5件1,950百万円】

当ファンド活用企業	業種
株式会社 ダイユーエイト 様	ホームセンター
常磐興産 株式会社 様	観光業
株式会社 栄楽館 様	旅館業
株式会社 木村管工 様	配管等工事業
株式会社 いわき市観光物産センター 様	観光業

##### ②中小企業再生を目的とした官民ファンド「うつくしま未来ファンド」の組成と活用

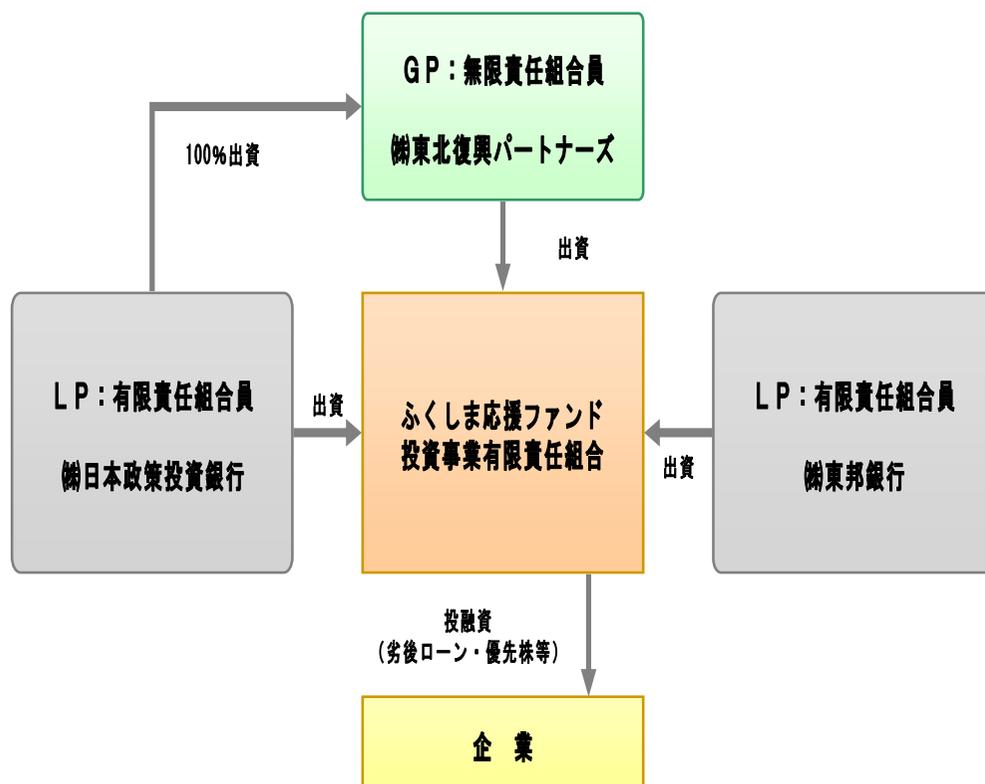
地域の「面」的再生・活性化および雇用の維持に向けた取り組み強化のため、中小企業基盤整備機構や福島県内の金融機関等との共同で平成22年度下期に総額30億円の地域再生ファンドとして組成

平成23年度は会津地区の主要産業の一つである観光事業を営む取引先に対して、当ファンドを活用し再生支援することで地域経済の活性化および雇用の維持を実現

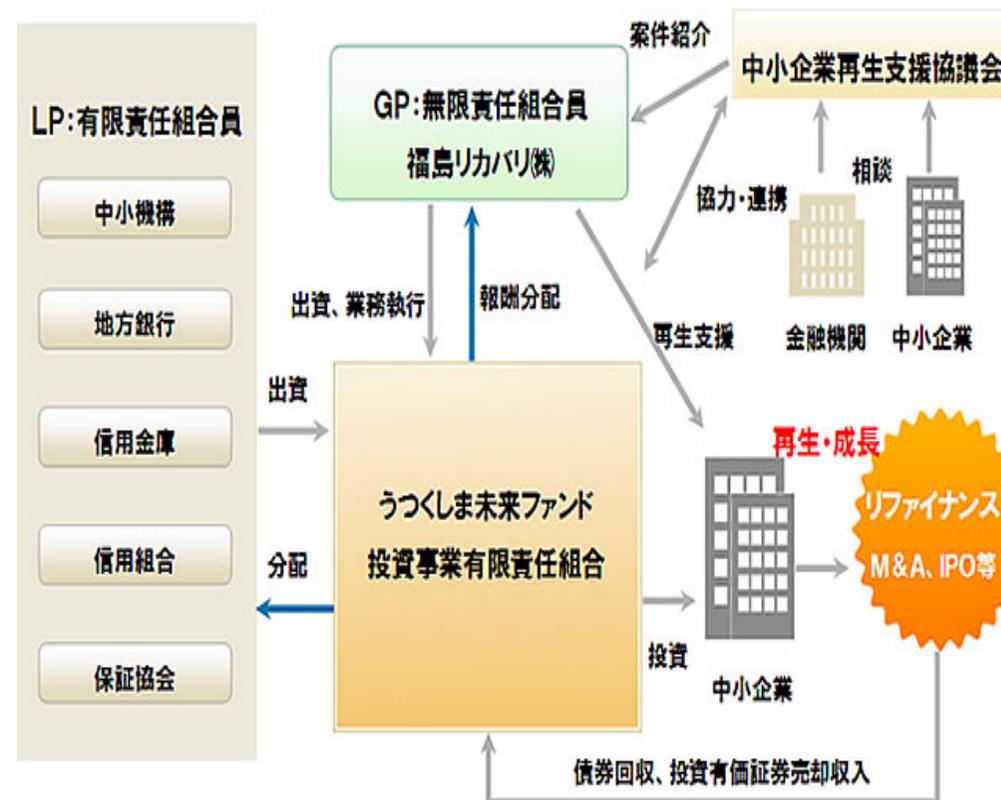
## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

< ふくしま応援ファンド スキーム図 >



< うつくしま未来ファンド スキーム図 >



## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （1）ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

#### [事業再生への取り組み]

#### ○復興支援のための制度資金の創設等

- ・復興に向けて、従来以上に積極的な金融仲介機能を発揮するため、福島県ならびに保証協会等とも連携しながら各種制度融資を創設

＜当行の各種制度資金実行状況＞

（単位：百万円）

区分	制度名	取扱開始日	平成23年度末	
			件数	金額
プロパー	災害復旧緊急資金	23. 3. 16	45	1, 384
	災害対応資金	23. 4. 20	47	1, 833
保証協会	激甚災害特例保証	23. 3. 18	10	256
	震災復興緊急保証	23. 5. 23	30	1, 692
	震災対策特別資金(県)	23. 3. 25	707	17, 600
	ふくしま復興特別資金(県)	23. 6. 1	2, 813	67, 475
農業信用基金協会	農家経営安定資金(県)	23. 7. 1	27	336
震災関連制度融資合計			3, 679	90, 576
東邦復興私募債		23. 4. 1	53	7, 730
合 計			3, 732	98, 306

- ・制度融資創設のほか、資本性借入金（1件200百万円）なども活用し風評被害に苦しむ取引先の復興を支援

#### ○二重債務問題への対応や災害復旧支援のための個人ローン商品の創設等

- ・平成23年12月28日、中小企業事業者の二重債務問題への対応策として設立された債権買取機関「福島産業復興機構」に対する出資と人材の派遣を実施し、企業の再生を支援
- ・震災で罹災された個人のお客さまを対象とした「災害復旧対応ローン」を創設したほか、住宅ローンの改定を実施するなどして個人のお客さまの生活再建についても積極的に支援

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （2）事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の提供

#### 〔不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取り組み〕

##### ○「風力発電プロジェクトファイナンス」の組成

- ・国内風力発電事業向けプロジェクトファイナンスとして過去最大級の協調融資に副幹事として組成に参加  
【総額9,810百万円、当行引受額3,982百万円】

##### ○動産担保融資等の活用など、お取引先の事業価値に着目した資金供給手法への取り組みの実施

【動産・債権譲渡担保融資 平成23年度6件378百万円、平成21年度～平成23年度累計16件1,044百万円】

##### ○地域企業のニーズに応えた資金供給手法のさらなる充実による地域金融円滑化の促進

- ・私募債の推進

地域企業の資金調達方法多様化や経済環境の変化に対応して、積極的に私募債起債を受託  
【平成23年度受託実績 67件87.7億円、平成21年度～平成23年度累計190件225.1億円】

#### 〔「目利き機能」の発揮に向けた取り組み〕

##### ○行内研修や外部団体への研修派遣・研修制度の充実による、人材の「目利き能力」の向上

- ・人材育成、能力開発に向けた各種研修の開催や業界団体等への積極的な派遣を実施

【行内研修参加者 平成23年度のべ129名、平成21年度～平成23年度累計のべ581名】

【業界団体等派遣 平成23年度のべ 31名、平成21年度～平成23年度累計のべ195名】

主な派遣先:福島県商工労働部、福島県上海事務所(福島県産業振興センター)、日本貿易振興機構等

- ・上記取り組みにより育成したMBA取得者、中小企業診断士や農業経営アドバイザー等の専門性の高い人材を審査部門や経営支援部門等に配置

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （3） 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

[地域の全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた、同時的・一体的な「面」的再生への取り組み]  
[地域活性化につながる多様なサービスの提供]

#### ○アジアビジネスセミナーの開催

取引先企業のアジア圏との取引拡大や進出支援を目的に日本貿易振興機構や福島県等から講師を招聘しセミナーを開催

【平成23年度参加者124名、平成21年度～平成23年度累計486名】

#### 【アジアビジネスセミナーの開催】



#### ○医療分野関連セミナーの開催

「医療経営セミナー」「医療・介護セミナー」を開催し法改正などに合わせたタイムリーな情報提供を実施

#### ○地域活性化に向けたセミナーの開催

PFIの活用や震災からの復興に向けた「地方自治体向けセミナー」「地域復興セミナー」を開催

#### ○東邦銀行陸上競技部の新設

平成23年4月1日、スポーツ振興を目的に福島大学陸上競技部出身の6選手による東邦銀行陸上競技部を新設

#### 【東邦銀行陸上競技部の新設】



#### ○福島大学への提供講座「地域金融論」を開設

平成23年度より福島大学へ地域金融の役割等に関する講座（全15回）を提供【平成23年度受講者数157名】

#### ○「BCP（事業継続計画）策定ワークショップ」の開催

平成23年9月に東日本大震災や原発事故の影響によるBCPへの関心の高まりを受けたワークショップを開催【参加社数20社】

## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （3）地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

[地域活性化につながる多様なサービスの提供]

#### ○特例子会社「株式会社 とうほうスマイル」の設立

働くことを希望する障がい者の方々の“自立と社会参加の場の創出”を目的として、障がい者が中心に働く子会社を平成24年3月に設立し、新入社員10名を採用  
東北の金融機関では初めての取り組み

#### 【とうほうスマイル入社式】



## 2. これまでの地域密着型金融の取り組み（平成21年度～平成23年度）

### （3）地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

#### 《 成長基盤支援ファンド 》

##### ○取り組みのねらい

- (1) 日本銀行による「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」を活用し、福島県において、今後、さらなる成長産業の集積を図るための支援と、新規事業・中小企業のお客さまへの取り組みをさらに強化し、より多くのお客さまを支援していくことを目的としております。
- (2) 地域経済の活性化につながる各種事業を積極的に支援するため、地域特性を考慮した以下の6事業を重点支援事業として、日本銀行が“成長基盤分野”として例示する18の分野に対する資金供給に積極的に取り組みます。

##### ○重点支援事業

医療・介護関連事業	環境関連事業	自動車関連事業
農林水産業 および農商工連携に関連する事業	観光・地域開発関連事業	保育・育児関連事業

【平成23年度実績 28件 7,364百万円、累計68件 11,110百万円】

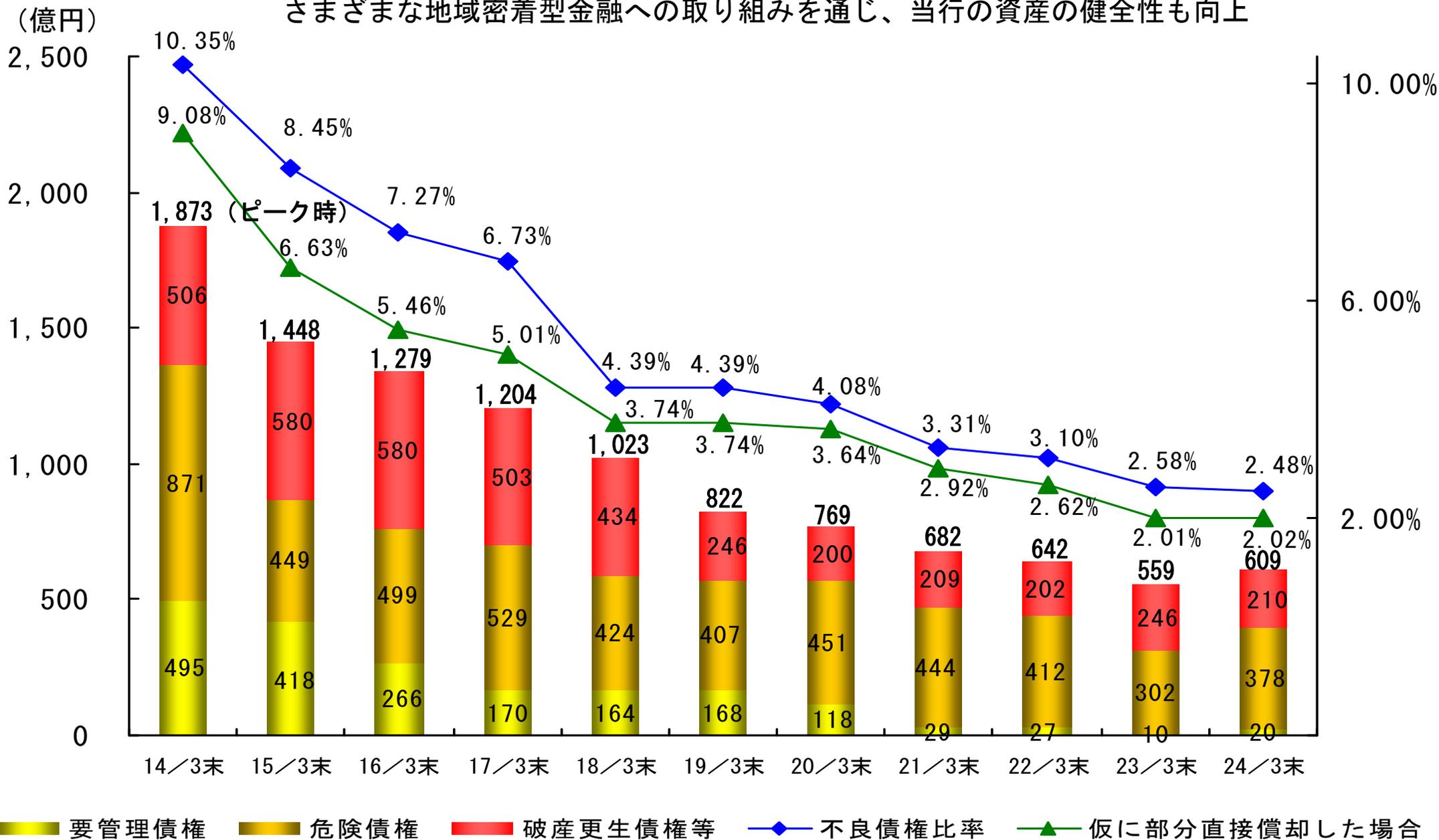
##### 【具体的事例】

- ・ 風力発電向けプロジェクトファイナンス 3,982百万円
- ・ 震災の影響による宿泊施設の改善（新ホテル建設） 650百万円
- ・ ショートステイサービス施設建設 600百万円
- ・ 産学連携事業としての「中古自動車EV化事業」プロジェクト 100百万円

※対象となるお使いみちやご融資条件等、詳細につきましては、最寄の当行本支店へお問い合わせ下さい。

## 【参考】金融再生法開示債権の推移

さまざまな地域密着型金融への取り組みを通じ、当行の資産の健全性も向上



## 【参考】東北財務局顕彰、「ニッキン賞」受賞、「市民が選ぶCSR大賞」ノミネート

当行の震災・原発事故対応、復興支援を含めた地域密着型金融への取組みは、東北財務局より平成23年度「地域密着型金融に関する顕彰制度」において顕彰を受けたほか、「2011年度ニッキン賞」受賞、第5回「市民が選ぶCSR大賞」ノミネートと各方面から高い評価をいただきました。

これも皆さまからのご支援の賜物であり、深く感謝申し上げます。

### ＜東北財務局顕彰＞



「地域の再生・活性化に貢献する事業再生への取組み」を評価いただき顕彰

### ＜2011年度「ニッキン賞」受賞＞



(ニッキン2012. 1. 20号)

### ＜日本財団「市民が選ぶCSR大賞」(復興支援企業大賞)ノミネート＞



CSR大賞は、社会的に意義の高い活動に取り組む企業を表彰する賞で、日本財団公益コミュニティサイト「CANPAN」が運営しています。

この賞は、市民のWeb投票で決定され、毎回2万人を超える市民がWeb投票に参加するなど非常に関心の高い賞です。

### 3. 今後の課題と取組方針

#### (1) 今後の課題

これまでの地域密着型金融への取り組みや東日本大震災・福島第一原子力発電所の事故により大きな影響を受けている福島県の現状を踏まえ、当行が福島県の復興へ貢献していくためには、地域密着型金融の一層の推進を図っていくことの重要性が高まっているものと認識しています。

今後、外部機関や地方公共団体等との連携を深めながら、中小企業金融円滑化法の終了を見据えたお取引先に対するコンサルティング機能強化や復旧・復興を目的とした特区制度等の公的枠組みも活用しながら地域の面的再生への取り組みを強化していくことが課題と認識しています。

#### (2) 地域密着型金融の推進にあたっての取組方針

当行は、平成24年4月よりスタートした中期経営計画「東邦“一步一步”計画（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）」におきまして、「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」を重点課題とし、各種施策への取り組みを始めています。

地域密着型金融の推進にあたっては、この「東邦“一步一步”計画（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）」および「地域密着型金融に関する基本的考え方」を踏まえ次の3項目の取り組みを進めてまいります。

#### 経営課題提案型営業を通じた 顧客企業に対する コンサルティング機能の発揮

お取引先の経営目標の実現や経営課題の解決に向けて、外部機関との連携しながら顧客企業のライフステージに応じた最適なソリューションを提案します。

#### 地域の面的再生 への積極的な参画

地方公共団体等と連携し、地域における成長分野の育成や産業集積による高付加価値化など地域の面的再生に向けた取り組みに積極的に参画していきます。

#### 専門的な人材育成 への取り組みや 積極的な情報発信

コンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画への取り組みを支えていくための専門的な人材の育成と積極的な情報発信に努めていきます。

#### 4. 新たな地域密着型金融推進計画（平成24年度～平成26年度）

##### （1）経営課題提案型営業を通じた顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

##### [顧客企業のライフステージに応じた最適なソリューションの提案]

顧客企業のライフステージ	取組項目	主な施策例	外部機関等の連携先
①創業・新事業開拓を目指す顧客企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部機関との連携による創業・新事業開拓への取組み</li> <li>○成長分野への取組み強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○県内主要大学等との連携による新事業育成</li> <li>○ベンチャー企業向け融資商品の活用</li> <li>○再生可能エネルギー発電の事業化や農業6次産業化に対応するファンド等への参画</li> <li>○各種補助金や支援制度等の紹介</li> <li>○医療・介護事業や再生エネルギー等の環境関連事業分野・除染に関する技術開発事業への積極的な支援・取組み強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国、福島県、市町村等の行政機関</li> <li>○県内主要大学</li> <li>○福島県産業振興センター等の各種団体</li> </ul>
②成長段階における更なる飛躍が見込まれる顧客企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部機関との連携によるビジネスマッチングへの取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○福島県産業振興センターや福島県ハイテクプラザ等と連携した「ものづくり」産業における技術開発支援や販路拡大支援スキームの構築</li> <li>○食・観光・ものづくり分野における各種商談会の実施・参画による販路開拓支援の実施</li> <li>○中小企業基盤整備機構やJETRO、JBIC等と連携した海外進出支援</li> <li>○経営支援先に対するビジネスマッチング支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国、福島県、市町村等の行政機関</li> <li>○福島県産業振興センター等の各種団体</li> <li>○中小企業基盤整備機構、JETRO等</li> </ul>
③経営改善が必要な顧客企業		<ul style="list-style-type: none"> <li>○動産担保融資（ABL）の利用促進・取組強化</li> </ul>	

## 4. 新たな地域密着型金融推進計画（平成24年度～平成26年度）

### （1）経営課題提案型営業を通じた顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

#### [顧客企業のライフステージに応じた最適なソリューションの提案]

顧客企業のライフステージ	取組項目	主な施策例	外部機関等の連携先
④事業再生や業種転換が必要な顧客企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○返済条件変更の柔軟な対応</li> <li>○事業再生支援活動の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○取引先の実情に応じた返済条件変更等への柔軟な対応</li> <li>○中小企業再生支援協議会等活用による再建計画の策定支援</li> <li>○二重ローン買取ファンド、DDSの活用による過剰債務問題への対応支援強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他行金融機関</li> <li>○中小企業再生支援協議会、産業復興相談センター</li> <li>○企業再生支援機構</li> <li>○うつくしま未来ファンド等</li> </ul>
⑤事業の持続可能性が見込まれない顧客企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○廃業・ソフトランディングに向けた支援活動の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○顧客との強固なリレーションシップに基づく債務整理・自主廃業の円滑な処理への協力・支援の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○弁護士、会計士、税理士</li> <li>○サービサー</li> </ul>
⑥事業承継が必要な顧客企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業承継・M&amp;Aへの取組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社長交代期にある企業の自社株承継対策の支援</li> <li>○後継者不在企業情報の収集強化及び事業承継・相続対策の提案を切り口としたM&amp;A案件化の推進</li> <li>○取引先企業に対する案件化推進と経営支援先に対するM&amp;Aマッチング支援の実施</li> </ul> <p>【目標】</p> <p>事業承継対応先数 年間 250先 M&amp;A対応先数 H24年度50先、H25年度60先、H26年度70先</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資産税特化型等の税理士法人</li> <li>○東京中小企業投資育成株式会社</li> <li>○M&amp;A支援会社</li> </ul>

## 4. 新たな地域密着型金融推進計画（平成24年度～平成26年度）

### （2）地域の面的再生への積極的な参画

#### [地域の面的再生に向けた取り組みへの積極的な参画]

取組項目	主な施策例	外部機関等の連携先
福島県や市町村の復興計画・施策への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○復興局・環境省・県・市町村および関連機関との情報交換機会の拡大、連携強化及びタイムリーな情報発信</li> <li>○スマートシティプロジェクトへの積極的な参画</li> <li>○PFI等に関する情報収集と提供、利用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国、福島県、市町村等の行政機関</li> <li>○県内主要大学</li> <li>○企業再生支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構、福島産業復興機構等</li> <li>○うつくしま未来ファンド等</li> </ul>
事業再生支援活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>○震災・原発事故の影響が大きく一企業単体での再生支援には限界があるケース等における、外部専門家や地公体等との連携による地域毎・業種毎等での面的再生支援への取り組みの実施</li> </ul>	

### （3）専門的な人材育成への取り組みや積極的な情報発信

#### [地域密着型金融に取り組むための専門的な人材の育成と活用]

取組項目	主な施策例	外部機関等の連携先
コンサルティング能力・目利き能力向上に向けた外部機関への行員派遣および各種研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○M&amp;A業務、海外進出支援業務等の高い専門性が求められる業務を担う人材を育成するための外部機関への積極的な行員派遣</li> </ul>	○福島県、メガバンク、JETRO等
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○外部講師等の招聘による各種集合研修や「融資部留学」「融資部スクール」等の実践的な研修の継続展開</li> <li>○女性融資担当者育成への取り組みの実施</li> </ul>	○TKC等
地域や利用者に対する積極的な情報発信	<ul style="list-style-type: none"> <li>○二重ローン問題に関する相談会や相談窓口の設置に関するPR活動</li> <li>○再生案件、ファンド、私募債利用に関するリリース等</li> <li>○半期ごとの地域密着型金融への取組状況の公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○東北財務局、福島財務事務所</li> <li>○全国地方銀行協会等</li> </ul>

## 5. その他

各種商品などのお問い合わせは、最寄の支店  
もしくは下記の窓口へ、お気軽にご相談ください。

- 各種商品・サービス内容のお問い合わせ
  - ・ハローサービスセンター 0120-14-8656
- 事業資金のご相談(金融円滑化に関するご相談)
  - ・ビジネスローンプラザ 0120-1047-17
- 個人向けローンのご相談(金融円滑化に関するご相談)
  - ・「福島」「郡山」「須賀川」「会津」「いわき」「白河」  
の個人向けローン専門店 0120-608-104
- 苦情等の受付窓口
  - ・「お客さま相談室」 024-523-3131

東日本大震災により被災されたお客さまの預金  
や金融商品などのお取引や、事業性融資・個人  
ローンのご返済に関するご相談や新規申込みな  
ど、さまざまなご相談を受け付けております。

- 被災されたお客さまのご相談
  - ・0120-14-8656
- 臨時休業店舗とお取引のお客さまのご相談
  - ・0120-104-157

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425

# 『すべてを地域のために』



東邦銀行は、コーポレート・メッセージである「すべてを地域のために」の考えのもと、当行を日頃支えていただいているお客さま、株主の皆さま、そして地域の皆さまと共に歩み、ふるさと「ふくしま」の復興のために、総力をあげて取り組んでまいります。